議　長	事務局長	係　長	係
	渡部		湯田

南会津郡南会津町議会 福島県 22.9.7 受付 第262号

２２ 議委 第４１号
平成２２年９月７日

南会津町議会議長　渡部　康吉　様

産業建設委員会委員長　星　登志一

所管事務調査（行政視察）報告書

所管事務調査について、調査した結果とその内容を下記のとおり報告いたします。

記

１　日　　程　　平成22年６月29日～７月１日　（２泊３日）

２　場　　所　　秋田県藤里町、能代市
　　山形県鶴岡市

３　目　　的　　藤里町　地場産品（羊肉）を活かした取り組みについて
　　能代市　間伐材の活用と木質バイオマス発電について
　　鶴岡市　地場産品（羊肉、野菜等）を活かした取り組みについて

４　参 加 者　　委　員　星登志一、阿久津梅夫、馬場信作、楠　正次、星　和男
　　平野昌盛、渡部康吉
　　随行者　星　欣一

５　視察研修内容

（1）秋田県藤里町

①概要

藤里町は、秋田県の最北端に位置し、青森県との県境一帯は標高1,000mを超える世界自然遺産「白神山地」である。秋田県側の4,344haは全面積が藤里町の行政区となっている。

総面積は、281.98平方キロで、うち耕地が1,030ha、林野23,928haとなっており、人口は1,495世帯3,992人（H21住民基本台帳）が住んでいる。農業従事者は約1,000人で、水田711ha、畑45ha、樹園地6ha、放牧地4haに稲563ha、野菜40ha、豆類35ha、果樹22ha、飼肥料作物155haが作付けされている。

畜産関係では、肉用牛が12戸241頭、緬羊が１戸24頭飼育されている。

②町営大野岱放牧場と畜産について

藤里町の農業振興で、畜産部門は米に次ぐ基幹作物であり、振興策である複合経営を目指すうえで重要な位置づけをされている。そういった中で、町営の大野岱放牧場は、昭和39年小規模装置改良事業に始まり、昭和42年の農業構造改善事業頭により草地造成を行い、現在7放区80haに町内外の肉用牛135頭が放牧されている。

緬羊については、昭和62年からフォゲット種が導入され、一時は200頭が出荷されていたが、年々減少し現在では20頭までになっている。輸入羊肉に対して価格の折り合いや販売ルートが確立していなかったことなどがその原因とされているが、近年の健康食ブームから脂身の少ない羊肉、フォゲット種がブームとなり、40頭の出荷体制を作っている。

また、温泉宿泊施設「ゆとりあ藤里」や農家レストラン「サフォーク白神」などの施設での羊肉の提供や羊肉のベーコン「フォゲット山桜燻し」を開発し、秋田県知事賞を受賞するなど、羊肉を活かした商品開発を行ない、フォゲットの普及に努めている。

③課題と問題点

・羊肉の需要としては40頭程度見込まれているが、冬期間の飼料などの経費がかかるため、肉の単価が牛肉並みになってしまう。

・牧場としての経営は赤字ではあるが、畜産振興のためにも関係団体と連携しながら現状を維持していきたいとしている。

・とさつ場が近くになく、輸送費が掛かることによりコスト高になる恐れがある。

④所見

・安価な輸入肉に押されて経営的には厳しいが、良質な肉の生産や販売先の固定化等により経営の安定化が図られると思われる。

(2)秋田県能代市（能代森林資源利用協同組合）

①概要

能代市は、秋田県の北西部に位置し、平成18年に能代市と二ツ井町が合併して現在の能代市となった。面積426.74平方キロ、人口約60,600人で、山林が42.2%（約180平方キロ）、農用地が20.4%（87平方キロ）、宅地が3.9%（17平方キロ）となっている。能代市役所第一庁舎、能代市議会議事堂は国の有形文化財に指定されている。

②木質バイオマス発電

森林整備の過程で発生する間伐材や製材時の廃材の焼却処理が社会問題となり、その解決策が木材産業界においても強く求められていた。

平成11年に９つの林業団体により「廃材処理事業化プロジェクトチーム」が設立され、平成13年５月に森林組合、製材組合、木材関連企業の６団体により「能代森林資源利用協同組合」が設立された。

林野庁の資源循環利用推進型林業構造改善事業を活用し、総事業費14.6億円（組合負担4.8億円）で木質バイオマス発電所を建設した。

発生電力、蒸気は組合員工場に供給し余剰電気は7.5円で東北電力に売電し、年間に樹皮・製材端材バタ等54千トンを粉砕処理して3,000kw／hを発電、ボード原料、蒸気としても販売するなど採算性を確保している。

施設の特徴としては、木質産廃の燃焼処理で発電、産廃物の資源化、林業者の組織化、カーボン・オフセット（㈱ソニーと2,000万円で年間契約）などCO２削減社会に適応している。

◇組合の設立

名称　能代森林資源利用協同組合　設立年月日　平成13年５月31日

出資金　3,300万円　組合員　６名

◇事業費　総事業費　14億6,010万円

国　7億3,005万円　県　1億4,431万円　市町村　1億円　組合　4億8,574万円

◇木質資源の利用量・処理費

区分	組合員	非組合員	計
樹皮・端材	43,488t	10,872t	54,360t
処理費	1,500円/ｔ	3,000/ｔ	

◇生産量及び販売量・価格　　◇年間販売量・販売額

区分	電力	蒸気	ボード	区分	販売量	販売額	備考
生産量	3,000KW/H	24t/H	1,200t/年	電気	15百万KW	1億1167万円	年264日稼動
販売量	2,350KW/H	20t/H	1,200t/年	蒸気	127千ｔ	6336万円	24時間運転
価格	7.5円/KW	500円/t	1,000円/t	ﾎﾞｰﾄﾞ	1,200t	120万円	

③所見

・間伐促進策として、間伐作業を含めストックヤードまで、いかに低コストで運ぶか

・蒸気を農業用または、温泉として利用できないか。

・産業廃棄物も処理できないか。

・国の新エネルギー政策で24円　/kwないか。

・国の政策で太陽光発電は48円/kwで売電している。

・町単独で不可能な時は、他町村との連携はとれないか。

・間伐材の燃焼効率を上げるために、新たな技術革新がなされている。

・伐採搬出及び発電所で雇用が生まれる。林業雇用者が１名増えると交付税措置で100万円増える

(3)山形県鶴岡市　（丸山農場・アル・ケッチァーノ奥田氏）

①概要

丸山農場は、羊肉を主に生産していた。安い輸入肉に押されて採算がとれず生産中止を考えていたが、イタリア料理のシェフ・奥田氏と出会い、奥田氏が丸山農場の良質な羊肉を料理に取り入れるなどにより、約100等の緬羊、水田７ha、飼料作物３haを経営している。

イタリア料理シェフ・奥田政行氏は、地元食材を使用した完全予約制のレストラン「アル・ケッチァーノ」等を経営し、全国に地元野菜、地元食材を利用した食文化普及活動をしている。料理を通して地元食材に付加価値をつけている。

奥田氏は、丸山農場のほか自身の店で使用する食材を地元の農家に契約栽培をしており、細かな指示をして旨さと安全な食材を確保している。

丸山農場の羊肉は、出荷前に地元特産の「だだちゃ豆」を飼料に加え、肉質を高めている。

②所見

丸山氏は、2,800円／kgが限界だと話していたが、付加価値、ブランド力などが加わればコストパーフォーマンスは高くなる。

南会津町の第三セクターに料理メニューで客を呼べる仕掛けも必要ではないか。また、多少の経費負担はあっても、羊肉生産や地元食材の研究は、地場産業の振興に大きく貢献できるので、町を挙げての振興を望む。

奥田氏の取り組みは、農産物・食材を調理し提供することにより、付加価値・魅力がより高まった地域限定の特産化食材のブランド化事例として参考となった。